

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 22日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県

(URL http://www.koikeox.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03)3624 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	18,022	17.0	800	35.1	853	37.7
16年 9月中間期	15,403	11.1	592	-	619	-
17年 3月期	33,101		1,502		1,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	439	58.4	10.20	-
16年 9月中間期	277	-	6.39	-
17年 3月期	754	-	17.40	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 9月中間期 42,938,480 株 16年 9月中間期 43,446,761 株 17年 3月期 43,230,085 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	40,720	15,437	37.9	359.62
16年 9月中間期	38,993	14,197	36.4	329.39
17年 3月期	40,876	14,834	36.3	345.44

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 9月中間期 42,928,168 株 16年 9月中間期 43,102,438 株 17年 3月期 42,944,686 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	576	546	836	3,645
16年 9月中間期	28	177	705	3,967
17年 3月期	753	47	1,056	4,442

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,000	1,850	1,000

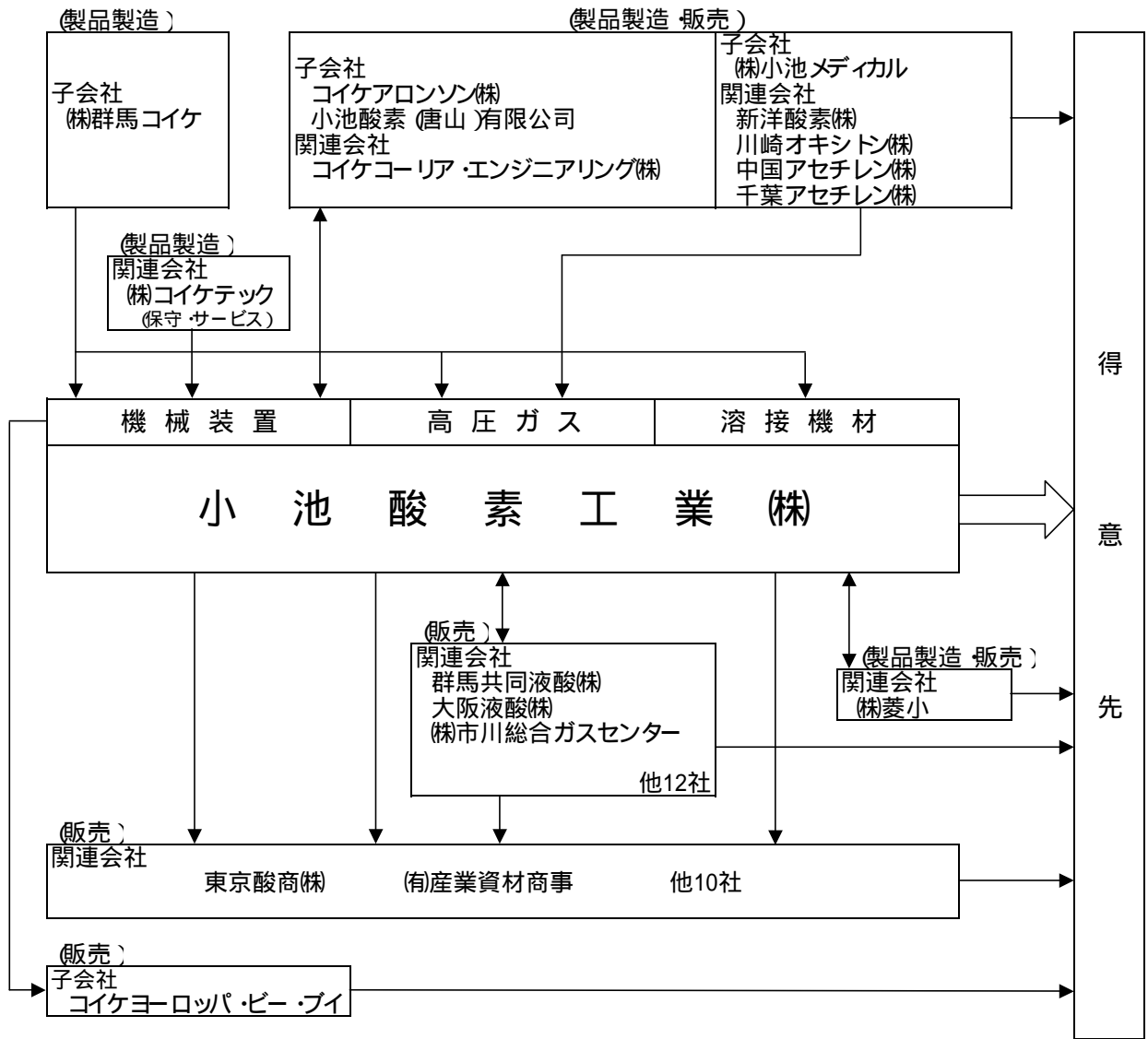
(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 23 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信 (連結) の添付資料の5頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社5社、関連会社34社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



## 2.経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION（ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス）」を合言葉に、株主、顧客、取引先および社員にとっての価値を高める企業でありつづけるため、開発・生産からセールスまで一体となって、高度技術の追求に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

### (2)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3)中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

経済・社会の変化が激しく動く中、いかなる経営環境に対しても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要であり、平成15年4月をスタートとし、平成18年3月を完了とする「第8次中期経営計画」を策定し、現在推進中でありま

す。  
当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、ユーザーニーズに迅速対応する新製品の開発、新規顧客の開拓、製品のコストダウン等に取り組むとともに、積極的な営業展開を行い、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいり所存です。

### (4)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営のスピードアップを図るため、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。企業価値の継続的な向上を図るためにはコーポレートガバナンスの強化が今後も重要であると考えております。

#### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレートガバナンスの状況

##### ア.委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### イ.社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役11名中0名、社外監査役は監査役4名中3名(内、常勤0名)であります。

##### ウ.社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、管理部で対処しております。

##### エ.業務執行・監視の仕組み

毎月の定例および臨時取締役会に加えて取締役間の随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行および取締役間の執行監視を行っております。

##### オ.内部統制の仕組み

社長の下に営業部門では営業部、生産部門では機械部を中心とし、さらに管理部門である管理部の体制で効率的な部門間の牽制を行っております。

##### カ.弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査については東光監査法人与監査契約を締結し、通常の監査業務をお願いしているほか、適宜アドバイスも受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 飯島 征則、外山 卓夫

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要  
社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

なお、社外監査役の友國八郎氏は当社株式を14千株保有しております。

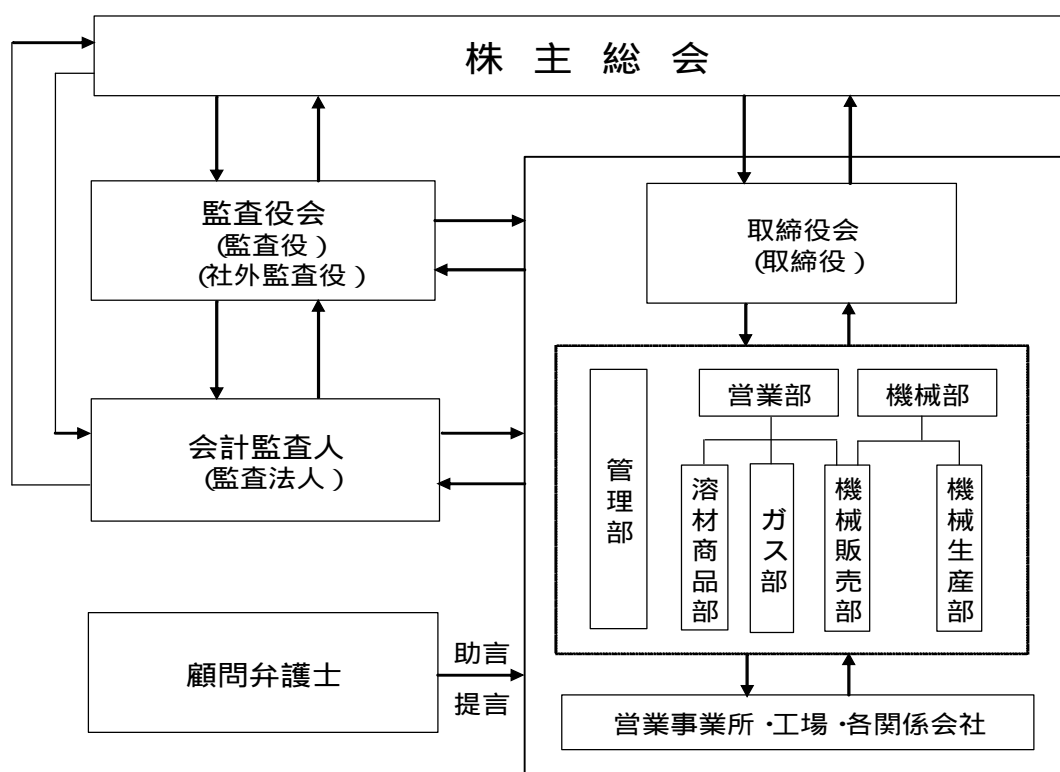
社外監査役の小池清次氏は取締役会長小池康雄の実弟であります。また、当社株式を586千株保有しております。また、小池化学株式会社の代表取締役社長に就任しており、同社と当社との間には通常の取引関係があります。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役および監査役は毎月開催される取締役会およびその他重要会議に出席し、取締役は業務執行と相互の経営監視、監査役は取締役の意思決定、業務執行を監視し、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの充実を図っております。

当社のコーポレートガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。

(は報告、指示、監査、選任等を意味しております。)



### 3.経営成績

#### (1)当期の概況

##### 全般の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善による設備投資の拡大や雇用環境改善による個人消費の持ち直しなど、着実な回復基調を示しました。

当社グループの主要需要先である各業界は、原材料価格の高騰による影響を受けたものの、景気回復による活発な設備投資意欲を背景に、総じて堅調のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは好調業界および世界市場に向けて積極的な営業展開を行ない、高品質、高付加価値の新技术、新製品をリリースしてまいりました。

その結果、当中間連結会計年度の売上高は180億22百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は8億53百万円(前年同期比37.7%増)、中間純利益は4億39百万円(前年同期比58.4%増)となりました。

## 事業の種類別の概況

### < 機械装置部門 >

機械装置部門においては、プロダクト主任制度（製品別生産・販売責任者制度）のもとに製品市場管理を徹底し、顧客の動向に迅速で的確な受注促進活動を行ないました。また、好調な鉄鋼、造船、自動車、建設機械業界および中国・韓国市場に対し中大型切断機の引合い物件管理を徹底し、顧客のニーズに応えた提案営業を展開して確度の高い受注促進活動を行ないました。さらに、5月からスタートした「アタックキャンペーン 2005 パート Ⅰ」セールでは、販売増に寄与する重点商品を設定し標準機器の拡販に努めました。6月末に名古屋で開催された「HUBTEC2005 ものづくり中部」では、2kW炭酸ガスレーザー切断機「LASERTEX 2620」およびマイクロプラズマ溶接機「NERTAMATIC51」と溶接治具を中心に高品質で精密な切断と溶接を披露し、精密微細溶接の分野でも多くの有望な引合いを得ることができ他の出展機器を含めて新市場開拓に成果がありました。9月にドイツのエッセンで開催された世界最大の溶接フェア「ESSEN SHOW」では、コイケヨーロッパ B.V.とともに、映像技術を駆使して企業力を訴える一方、(社)日本溶接協会の技術賞本賞を受賞した「ロスナイ・ファクトリー・システム」を技術開発成果の例題としてドイツ溶接協会主催のセミナーで講演し、切断工場全体について最適のシステムを提案できる企業としてヨーロッパ市場における小池グループのイメージアップに成功しました。堅調なアメリカ市場におけるコイケアロンソン(株)は、中大型切断機や大型ポジショナーの有望な引合いに対して、顧客を工場に招待し実演を交えた営業活動で販売成果をあげ売上が増大しました。また、中大型切断機の生産工場を前期に増設した小池酸素(唐山)有限公司は、好調な中国市場を背景に売上を大幅に伸ばしました。

その結果、売上高は76億400万円、前年同期比26.1%増となりました。

### < 高圧ガス部門 >

高圧ガス部門においては、積極的な新規取引獲得を営業展開の柱として実行してきておりますが、当上期も多数の新規取引を獲得しました。ガス業界全体は鉄鋼、造船、また化学などの当該企業の活況により好調に推移しました。当社グループも主要ガスである酸素、窒素、アルゴン、ヘリウムは売上、数量とも前期を上回りました。価格改定につきましては昨年実施した溶解アセチレンガスの改定に引き続き、この上期には一般工業ガス各種のシリンダーガスの価格改定を8月1日で発表して活動に入りました。医療ガスにおいては液体酸素が前期の数量を上回りましたが、笑気ガス、滅菌ガスは総需要の減少から僅かながら数量が減少しました。保守・保安の面では、ガス充填工場の保安対策の徹底を図るとともに、放置容器をなくし、高圧ガス容器事故の撲滅を目的として、商慣習の改善に取り組みました。

ガス機器は、医療用機器の在宅酸素供給機器の販売とレンタルの拡大、院内機器のディスプレイライナー、ICU向け高級ヒレロムベットの販売が大きく伸張し、また、国内、海外メーカーの集約化および在庫調整による半導体、液晶の減産はありましたが、PFC燃焼除害用の第5世代液晶用排ガス除害装置ガーディアンの売上は増大しました。

その結果、売上高は70億円、前年同期比9.3%増となりました。

### < 溶接機材部門 >

溶接機材部門においては、4月に実施された溶接材料メーカーの価格改定で春先に販売量が落ち込みましたが、大型建築物向け材料の受注と好調な建設機械、自動車、造船分野への積極的な売込みや新たな販売店、需要家の獲得により前期比で売上、数量とも増加しました。

溶接機は、造船、建設機械業界での旺盛な設備投資の増加と「パナソニックロード」や「工法展」、「ひいけ市」の展示会開催で買換え需要を喚起し、特に溶接工の減少が続く業界への溶接ロボットの成約が大幅に増加した結果、前期比で多大な成果をあげることができました。溶接関連商品は、消耗品の需要が横這いの状況のなか、拡販対策として「HUBTEC2005 ものづくり中部」や各地の展示会へ積極的に参加するとともに、仕入先との同行販売を実施してシェアアップに努めました。また新製品として、ガス切断の火炎を容易に安定させ、生産性の向上を図る「ガス火炎安定くん」を発売開始しました。

その結果、売上高は33億8100万円、前年同期比14.9%増となりました。

## (2) 通期の見通し

当下半期におけるわが国経済は、米国や中国を中心とした経済の拡大を背景に、国内経済は引続き堅調な推移が見込まれますが、一方で原油価格の高騰やテロの脅威など不透明感もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われる。

このような情勢のもと、当社グループは、ガス・溶接・切断のトータルシステムサプライヤーとして、競争力のある製・商品を引続き日本を始め世界の市場に向けて投入してまいります。

これにより通期の業績は、連結売上高 360 億円、経常利益 18 億 50 百万円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

## 4. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、3,645 百万円と前中間期末より 321 百万円減少しました。

営業活動の結果得られた資金は 576 百万円 (前中間期比 1,904.7% 増) となりました。これは主に売上債権の減少と減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 546 百万円 (前中間期比 208.5% 減) となりました。これは主に有形固定資産の取得と投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 836 百万円 (前中間期比 18.6% 減) となりました。これは主に長期・短期借入金の返済による支出によるものであります。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 80 期 平成 15 年 3 月期	第 81 期 平成 16 年 3 月期	第 82 期 平成 17 年 3 月期	第 83 期中間 平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	37.2	37.2	36.3	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	23.8	31.9	39.3
債務償還年数 (年)	11.3	6.1	11.5	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	10.2	5.8	9.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

## 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 中 間 期 (16年9月30日現在)		当 中 間 期 (17年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	21,931	56.2	23,006	56.5	1,075	23,861	58.4
現金及び預金	4,065		3,744		321	4,540	
受取手形及び売掛金	11,715		12,548		833	12,910	
有 価 証 券	-		74		74	-	
た な 卸 資 産	5,641		5,977		335	5,799	
繰 延 税 金 資 産	238		341		103	288	
そ の 他	358		383		25	372	
貸 倒 引 当 金	88		64		24	49	
固 定 資 産	17,062	43.8	17,713	43.5	650	17,015	41.6
(1)有形固定資産	( 13,377 )	( 34.4 )	( 12,758 )	( 31.3 )	( 619 )	( 12,879 )	( 31.5 )
建物及び構築物	2,577		2,488		89	2,481	
機械装置及び運搬具	876		930		53	884	
容 器	40		35		4	36	
工 具 器 具 備 品	921		456		465	471	
土 地	8,948		8,837		111	8,948	
建 設 仮 勘 定	11		9		1	57	
(2)無形固定資産	( 236 )	( 0.6 )	( 321 )	( 0.8 )	( 85 )	( 261 )	( 0.6 )
連結調整勘定	41		21		20	36	
そ の 他	195		300		105	225	
(3)投資その他の資産	( 3,449 )	( 8.8 )	( 4,633 )	( 11.4 )	( 1,184 )	( 3,874 )	( 9.5 )
投資有価証券	2,300		3,408		1,107	2,640	
出 資 金	47		47		0	47	
繰 延 税 金 資 産	133		219		86	216	
そ の 他	1,115		1,156		40	1,179	
貸 倒 引 当 金	148		198		49	210	
資 産 合 計	38,993	100.0	40,720	100.0	1,726	40,876	100.0

科 目	前 中 間 期 (16年9月30日現在)		当 中 間 期 (17年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	16,691	42.8	16,789	41.2	97	17,638	43.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,432		9,898		466	10,165	
短 期 借 入 金	4,217		3,425		792	3,816	
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,201		967		233	1,104	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	100		240		140	200	
未 払 法 人 税 等	252		352		99	616	
賞 与 引 当 金	319		390		71	339	
製 品 保 証 引 当 金	35		29		5	40	
そ の 他	1,132		1,485		352	1,355	
固 定 負 債	7,643	19.6	7,962	19.6	319	7,895	19.3
社 債	1,100		1,510		410	1,450	
長 期 借 入 金	2,335		1,888		446	2,070	
繰 延 税 金 負 債	2,952		3,217		265	3,033	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0		48		48	0	
退 職 給 付 引 当 金	498		498		0	524	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	365		408		43	387	
そ の 他	392		389		2	428	
負 債 合 計	24,334	62.4	24,752	60.8	417	25,533	62.5
少 数 株 主 持 分	461	1.2	530	1.3	68	508	1.2
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	4,028		4,028		-	4,028	
資 本 剰 余 金	2,366		2,366		-	2,366	
利 益 剰 余 金	7,996		8,625		629	8,488	
土 地 再 評 価 差 額 金	0		71		70	0	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	578		1,153		575	784	
為 替 換 算 調 整 勘 定	482		474		7	505	
自 己 株 式	290		333		42	327	
資 本 合 計	14,197	36.4	15,437	37.9	1,240	14,834	36.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	38,993	100.0	40,720	100.0	1,726	40,876	100.0



②) 中間連結損益計算書

科 目	前 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		当 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (16年4月1日～17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益							
売 上 高	15,403	100.0	18,022	100.0	2,619	33,101	100.0
営 業 費 用							
売 上 原 価	11,298	73.3	13,436	74.6	2,138	24,533	74.1
売 上 総 利 益	4,105	26.7	4,586	25.4	481	8,567	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,512	22.8	3,785	21.0	272	7,065	21.4
営 業 利 益	592	3.9	800	4.4	208	1,502	4.5
営 業 外 収 益	178	1.1	180	1.0	2	249	0.8
受 取 利 息	2		1		1	5	
受 取 配 当 金	16		20		4	25	
そ の 他	159		157		1	218	
営 業 外 費 用	150	1.0	127	0.7	23	333	1.0
支 払 利 息	68		59		8	134	
そ の 他	82		67		15	199	
経 常 利 益	619	4.0	853	4.7	233	1,418	4.3
特 別 利 益	13	0.1	-	0.0	13	49	0.1
前 期 損 益 修 正 益	-		-		-	18	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		-		2	21	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		-		11	-	
そ の 他	0		-		0	8	
特 別 損 失	142	0.9	158	0.8	15	256	0.7
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	61		9		51	87	
減 損 損 失	-		117		117	-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	78		-		78	156	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減	-		21		21	3	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		9		9	5	
そ の 他	3		-		3	3	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	491	3.2	695	3.9	203	1,211	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	245	1.6	298	1.7	53	632	1.9
法 人 税 等 調 整 額	39	0.3	77	0.4	38	231	0.7
少 数 株 主 利 益	7	0.1	35	0.2	27	56	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	277	1.8	439	2.4	162	754	2.3

③) 中間連結剰余金計算書

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(16年4月1日～16年9月30日)	(17年4月1日～17年9月30日)	(16年4月1日～17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,366	2,366	2,366
資本剰余金中間期末残高	2,366	2,366	2,366
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,832	8,488	7,832
利益剰余金増加高			
米 国 年 金 会 計 基 準 に 基 づ く 増 加 高	-	-	12
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	277	439	754
利益剰余金減少高			
配 当 金	108	214	108
役 員 賞 与 金	2	1	2
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	70	-
米 国 年 金 会 計 基 準 に 基 づ く 減 少 高	3	15	-
利益剰余金中間期末残高	7,996	8,625	8,488

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(16年4月1日～16年9月30日)	(17年4月1日～17年9月30日)	(16年4月1日～17年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	491	695	1,211
減価償却費	354	281	660
減損損失	-	117	-
貸倒引当金の増減額	14	1	7
賞与引当金の増加額	57	50	78
退職給付引当金の増減額	43	25	69
役員退職慰労引当金の増加額	11	21	34
製品保証引当金の減少額	6	10	0
受取利息及び受取配当金	19	22	30
支払利息	64	59	134
投資有価証券評価損	1	-	3
ゴルフ会員権評価減	-	22	3
固定資産売却損及び廃棄損	61	9	87
売上債権の増減額	769	381	1,830
たな卸資産の増加額	1,011	161	1,169
仕入債務の増減額	1,004	220	1,692
未払消費税等の減少	68	20	34
役員賞与の支払額	2	1	2
その他	34	1	53
小 計	164	1,177	968
利息及び配当金の受取額	19	22	30
利息の支払額	63	61	130
法人税等の支払額	91	562	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	576	753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	40	40	98
定期預金の払戻による収入	40	40	98
有形固定資産の取得による支出	190	249	519
有形固定資産の売却による収入	-	-	493
無形固定資産の取得による支出	9	88	37
投資有価証券の取得による支出	4	215	30
投資有価証券の売却による収入	18	2	50
長期貸付金の回収による収入	9	4	-
長期貸付による支出	-	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	546	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減額	797	382	1,199
長期借入による収入	400	300	650
長期借入金の返済による支出	573	618	1,184
社債の発行による収入	500	200	950
社債の償還による支出	-	100	-
自己株式の取得による支出	113	5	151
親会社の配当金の支払額	108	214	108
少数株主への配当金の支払額	12	15	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	836	1,056
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	17	10	46
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	870	796	396
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	4,838	4,442	4,838
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	3,967	3,645	4,442

## ⑤ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は5社(コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、(株)小池メディカル、(株)群馬コイケ)であり、当該5子会社を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社34社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会社処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社(一部の在外連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

#### 製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため見積額を計上しております。(連結子会社のうち1社)

#### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替勘定調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

#### (6)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、輸出取引をヘッジ対象としております。

##### ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

#### (7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生した翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。

#### 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

##### (固定資産の減損会計について)

当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は117百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。

< 注 記 事 項 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (16.9) 12,332 百万円 (17.9) 12,280 百万円 (17.3) 12,178 百万円
2. 保証債務 (16.9) 862 百万円 (17.9) 787 百万円 (17.3) 832 百万円
3. 当中間期の特別損失中の「減損損失」は、遊休資産に係るものであります。
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)			当 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)			前 中 間 期 (16年4月1日～17年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	243	61	182	274	91	183	284	98	186
工 具 器 具 備 品	364	178	186	973	336	636	855	270	584
合 計	608	239	368	1,248	428	820	1,139	368	770

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(16.9)	(17.9)	(17.3)
1 年 内	117 百万円	182 百万円	262 百万円
1 年 超	251 百万円	637 百万円	507 百万円
	368 百万円	820 百万円	770 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みにより算定しております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

(16.9)	63 百万円	(17.9)	143 百万円	(17.3)	175 百万円
--------	--------	--------	---------	--------	---------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

期 別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
前中間期 (16年4月1日 ～ 16年9月30日)	売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	6,056	6,404	2,942	15,403	-	15,403
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	6,056	6,404	2,942	15,403	-	15,403
	営業費用	5,557	6,090	2,831	14,479	331	14,811
	営業利益	498	314	111	923	( 331 )	592
当中間期 (17年4月1日 ～ 17年9月30日)	売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	7,640	7,000	3,381	18,022	-	18,022
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	7,640	7,000	3,381	18,022	-	18,022
	営業費用	6,940	6,676	3,286	16,902	319	17,222
	営業利益	700	324	95	1,119	( 319 )	800
前 期 (16年4月1日 ～ 17年3月31日)	売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	13,504	13,550	6,046	33,101	-	33,101
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	13,504	13,550	6,046	33,101	-	33,101
	営業費用	12,368	12,735	5,853	30,957	641	31,599
	営業利益	1,135	815	192	2,143	( 641 )	1,502

(注) 1. 当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置 (中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等)、高圧ガス (酸素・窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材 (溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期は 319百万円、前期は 641百万円、前中間期は 331百万円であり その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

## (2)所在地別セグメント情報

期 別		日 本	米 国	オランダ	中 国	計	消去又は全社	連 結
前中間期 (16年4月1日 ～ 16年9月30日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	13,849	1,201	306	45	15,403	( - )	15,403
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,099	5	0	-	2,105	( 2,105 )	-
	計	15,948	1,207	306	45	17,508	( 2,105 )	15,403
	営 業 費 用	15,408	1,169	296	69	16,944	( 2,132 )	14,811
	営 業 利 益	540	37	10	23	564	27	592
当中間期 (17年4月1日 ～ 17年9月30日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	15,584	1,875	427	134	18,022	( - )	18,022
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,421	54	3	5	2,484	( 2,484 )	-
	計	18,006	1,930	430	140	20,507	( 2,484 )	18,022
	営 業 費 用	17,289	1,803	413	157	19,663	( 2,441 )	17,222
	営 業 利 益	716	126	17	17	843	( 43 )	800
前 期 (16年4月1日 ～ 17年3月31日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	29,764	2,506	687	142	33,101	( - )	33,101
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,274	40	0	10	4,325	( 4,325 )	-
	計	34,038	2,547	687	153	37,427	( 4,325 )	33,101
	営 業 費 用	32,703	2,441	671	195	36,012	( 4,412 )	31,599
	営 業 利 益	1,335	105	16	41	1,415	87	1,502



**(3)海外売上高**

期 別		北米及び中南米	アジア	欧 州	その他の地域	計
前 中 間 期 〔 16年4月 1日 〕 〃 〔 16年9月30日 〕	海 外 売 上 高	百万円 1,201	百万円 1,355	百万円 306	百万円 46	百万円 2,911
	連 結 売 上 高					15,403
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	7.8 %	8.8 %	2.0 %	0.3 %	18.9 %
当 中 間 期 〔 17年4月 1日 〕 〃 〔 17年9月30日 〕	海 外 売 上 高	百万円 1,875	百万円 1,872	百万円 427	百万円 45	百万円 4,221
	連 結 売 上 高					18,022
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.4 %	10.4 %	2.3 %	0.3 %	23.4 %
前                期 〔 16年4月 1日 〕 〃 〔 17年3月31日 〕	海 外 売 上 高	百万円 2,506	百万円 3,029	百万円 687	百万円 91	百万円 6,315
	連 結 売 上 高					33,101
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	7.6 %	9.1 %	2.1 %	0.3 %	19.1 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米及び中南米 …… 米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
  - (2) アジア …… 韓国、中国、台湾、シンガポール等
  - (3) 欧州 …… オランダ、イタリア、フランス、ベルギー等
  - (4) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド等
  - (5) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 6. 有 価 証 券 関 係

前中間期 (平成16年9月30日現在)

### 1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,050	2,016	966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	45	9
合 計	1,086	2,061	975

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	163
割引金融債	74

当中間期 (平成17年9月30日現在)

### 1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,295	3,220	1,924
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	56	20
合 計	1,331	3,276	1,945

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	74
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131
マネー・マネジメント・ファンド	-

前期 (平成17年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,075	2,387	1,311
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	46	10
合 計	1,111	2,434	1,322

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
	百万円
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131
割引金融債	74

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間期 (平成16年9月30日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	4	4
	為替予約取引 買建 米ドル	443	395	48
合計		443	390	53

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当中間期 (平成17年9月30日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	3	3
	為替予約取引 買建 米ドル	298	274	24
合計		298	271	27

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

前期 (平成17年3月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	16	16
	為替予約取引 買建 米ドル	359	310	48
合計		359	294	64

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

## 8.生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 :百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前 年 同 期 比
機 械 装 置	6,510	111.0%
高 圧 ガ ス	260	120.8%
合 計	6,771	111.4%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位 :百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
機 械 装 置	5,356	137.8%	2,112	105.2%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位 :百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前 年 同 期 比
機 械 装 置	7,640	126.1%
高 圧 ガ ス	7,000	109.3%
溶 接 機 材	3,381	114.9%
合 計	18,022	117.0%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県

(URL <http://www.koikeox.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03)3624 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	14,517	13.2	626	35.2	683	35.0
16年 9月中間期	12,826	14.6	462	-	506	-
17年 3月期	27,466		1,094		1,121	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	341	39.3	7.80
16年 9月中間期	244	-	5.53
17年 3月期	594		13.51

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 43,763,654 株 16年 9月中間期 44,271,561 株 17年 3月期 44,054,955 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	36,470	15,484	42.5	353.90
16年 9月中間期	34,718	14,479	41.7	329.63
17年 3月期	36,460	14,997	41.1	342.65

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 43,753,566 株 16年 9月中間期 43,927,389 株 17年 3月期 43,769,637 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 1,475,766 株 16年 9月中間期 1,301,943 株 17年 3月期 1,459,695 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	29,500	1,400	700	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 00銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信 (連結) の添付資料の5頁をご参照下さい。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

科 目	前 中 間 期 (16年9月30日現在)		当 中 間 期 (17年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	18,631	53.7	19,177	52.6	546	19,840	54.4
現金及び預金	3,149		2,740		408	3,366	
受取手形	5,581		5,461		119	6,059	
売掛金	5,484		6,508		1,023	6,049	
有価証券	-		74		74	-	
商 品	831		947		115	738	
製 品	1,041		1,029		12	1,078	
半 製 品	1,126		1,186		60	1,169	
仕 掛 品	1,072		828		244	975	
原 材 料	24		25		1	21	
前払費用	45		49		4	45	
未収入金	43		24		19	72	
未収収益	10		9		0	7	
その他	275		331		56	270	
貸倒引当金	56		40		15	15	
固 定 資 産	16,087	46.3	17,292	47.4	1,205	16,619	45.6
(1)有形固定資産	( 11,593 )	(33.4)	( 11,331 )	(31.1)	( 261 )	( 11,494 )	31.6
建 物	2,067		1,927		139	1,992	
構 築 物	86		75		11	80	
機 械 装 置	210		202		7	201	
ガス供給装置	356		394		37	379	
高圧ガス容器	10		8		1	9	
車 輜 運 搬 具	6		6		0	5	
工具器具及び備品	341		315		25	312	
土 地	8,506		8,394		112	8,506	
建設仮勘定	8		5		2	6	
(2)無形固定資産	( 152 )	(0.4)	( 267 )	(0.7)	( 114 )	( 188 )	(0.5)
借 地 権	134		134		-	134	
その他	18		133		114	54	
(3)投 資 等	( 4,341 )	(12.5)	( 5,693 )	(15.6)	( 1,352 )	( 4,937 )	(13.5)
投資有価証券	2,269		3,369		1,099	2,605	
関係会社株式	1,335		1,330		4	1,332	
出 資 金	42		42		0	42	
関係会社出資金	505		743		237	743	
その他	329		398		68	415	
貸倒引当金	141		190		49	202	
資 産 合 計	34,718	100.0	36,470	100.0	1,751	36,460	100.0

科 目	前 中 間 期 (16年9月30日現在)		当 中 間 期 (17年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	14,210	40.9	14,440	39.6	230	15,172	41.6
支 払 手 形	609		689		80	591	
買 掛 金	8,085		8,433		348	8,768	
短 期 借 入 金	3,420		2,856		563	3,128	
一年以内返済予定長期借入金	763		612		151	776	
一年以内償還予定社債	100		240		140	200	
未 払 金	203		332		128	268	
未 払 法 人 税 等	204		269		65	493	
未 払 消 費 税 等	-		17		17	-	
未 払 費 用	251		254		3	257	
賞 与 引 当 金	234		281		46	254	
そ の 他	338		453		115	432	
固 定 負 債	6,028	17.4	6,545	17.9	516	6,290	17.3
社 債	900		1,310		410	1,250	
長 期 借 入 金	1,513		1,320		192	1,318	
繰 延 税 金 負 債	2,952		3,215		263	3,033	
再評価に係る繰延税金負債	0		48		48	0	
保 証 預 り 金	134		123		10	132	
退 職 給 付 引 当 金	285		259		26	298	
役員退職慰労引当金	243		267		24	256	
負 債 合 計	20,238	58.3	20,985	57.5	746	21,463	58.9
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	4,028	11.6	4,028	11.0	-	4,028	11.1
資 本 剰 余 金	2,366	6.8	2,366	6.5	-	2,366	6.5
資 本 準 備 金	2,366		2,366		-	2,366	
利 益 剰 余 金	7,722	22.2	8,123	22.3	401	8,072	22.1
利 益 準 備 金	590		590		-	590	
任 意 積 立 金	4,786		4,731		55	4,786	
固定資産圧縮積立金	4,486		4,431		55	4,486	
別 途 積 立 金	300		300		-	300	
中間(当期)未処分利益	2,345		2,802		456	2,695	
土地再評価差額金	0	0.0	71	0.2	70	0	0.0
その他有価証券評価差額金	576	1.7	1,151	3.2	574	781	2.1
自 己 株 式	214	0.6	257	0.7	42	252	0.7
資 本 合 計	14,479	41.7	15,484	42.5	1,004	14,997	41.1
負 債 及 び 資 本 合 計	34,718	100.0	36,470	100.0	1,751	36,460	100.0



②) 中間損益計算書

科 目	前 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		当 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (16年4月1日～17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益							
売 上 高	12,826	100.0	14,517	100.0	1,691	27,466	100.0
営 業 費 用							
売 上 原 価	10,093	78.7	11,510	79.3	1,417	21,815	79.4
売 上 総 利 益	2,732	21.3	3,007	20.7	274	5,650	20.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,270	17.7	2,381	16.4	111	4,555	16.6
営 業 利 益	462	3.6	626	4.3	163	1,094	4.0
営 業 外 収 益	166	1.3	157	1.1	8	275	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30		37		6	41	
そ の 他	135		120		15	233	
営 業 外 費 用	122	1.0	100	0.7	22	248	0.9
支 払 利 息	42		34		7	79	
そ の 他	80		66		14	169	
経 常 利 益	506	3.9	683	4.7	177	1,121	4.1
特 別 利 益	13	0.1	-	0.0	13	30	0.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		-		2	21	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		-		11	-	
そ の 他	0		-		0	8	
特 別 損 失	117	0.9	157	1.1	40	211	0.8
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	53		8		45	75	
減 損 損 失	-		117		117	-	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	62		-		62	124	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		-		1	3	
そ の 他	-		31		31	8	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	402	3.1	525	3.6	123	940	3.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	185	1.4	220	1.5	35	467	1.7
法 人 税 等 調 整 額	27	0.2	35	0.3	8	121	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	244	1.9	341	2.4	96	594	2.1
前 期 繰 越 利 益	2,100		2,531		431	2,100	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		70		70	-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,345		2,802		456	2,695	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品(半製品(購入部品))・原材料・・・移動平均法による原価法

機械装置関係製品・仕掛品・・・・・・個別法による原価法

高圧ガス製品・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・輸出取引

ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損会計について)

当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は117百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。

#### 中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(16.9)	9,320 百万円	(17.9)	9,427 百万円	(17.3)	9,351 百万円
2. 担保に供している資産	(16.9)	4,619 百万円	(17.9)	4,569 百万円	(17.3)	4,663 百万円
3. 保証債務	(16.9)	1,433 百万円	(17.9)	1,133 百万円	(17.3)	1,210 百万円

#### 中間損益計算書に関する注記

1. 当中間期の特別損失中の「減損損失」は、遊休資産に係るものであります。

#### リ-ス取引関係

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

1. リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期 (16年4月1日～16年9月30日)			当中間期 (17年4月1日～17年9月30日)			前期 (16年4月1日～17年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	73	46	26	47	33	14	73	53	19
その他	7	2	5	7	3	4	7	2	4
合計	81	48	32	55	36	19	81	56	24

2. 未経過リ-ス料中間期末残高相当額

	(16.9)	(17.9)	(17.3)
1 年 内	13 百万円	7 百万円	11 百万円
1 年 超	19 百万円	11 百万円	13 百万円
合 計	32 百万円	19 百万円	24 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リ-ス料中間期末残高相当額は、未経過リ-ス料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リ-ス料 (減価償却費相当額) (16.9) 6 百万円 (17.9) 5 百万円 (17.3) 14 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

参 考》

部 門 別 売 上 高 明 細 表

部門別科目		前 中 間 期 (16年4月1日～16年9月30日)		当 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (16年4月1日～17年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
機 械 装 置		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
	中大型工作機	3,163	24.7	3,561	24.5	398	6,952	25.3
	ガス自動切断機	439	3.4	485	3.3	45	971	3.5
	ガス溶断器具	1,200	9.4	1,364	9.4	164	2,513	9.2
	加熱プラズマ、 溶接機械	250	1.9	487	3.4	236	738	2.7
	計	5,054	39.4	5,899	40.6	845	11,176	40.7
高 圧 ガ ス	酸 素	1,005	7.8	1,028	7.1	22	2,091	7.6
	窒 素	573	4.5	572	4.0	0	1,117	4.1
	溶解アセチレン	340	2.7	402	2.8	62	786	2.9
	アルゴン	362	2.8	383	2.6	21	741	2.7
	ガス機器	1,365	10.6	1,569	10.8	203	2,964	10.8
	その他	1,266	9.9	1,295	8.9	29	2,560	9.3
	計	4,913	38.3	5,251	36.2	338	10,262	37.4
溶 接 機 材	溶 接 棒	695	5.4	765	5.3	69	1,583	5.8
	電気溶接機	554	4.3	741	5.1	186	1,165	4.2
	その他	1,609	12.6	1,860	12.8	251	3,278	11.9
	計	2,858	22.3	3,366	23.2	507	6,026	21.9
総 合 計	12,826	100.0	14,517	100.0	1,691	27,466	100.0	